

第 34 期
事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

出雲空港ターミナルビル株式会社

第 34 期 事 業 報 告 書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

I. 営業の概況

当期の航空業界は、国内景気の緩やかな回復基調に支えられ、旅客需要は堅調に推移しました。当地においては、出雲大社の平成の大遷宮の効果が大きく寄与し、島根県への入込客が大幅に増加したことから、当年度の定期便年間旅客数は 834,378 (+138,603) 人、前期比 119.9%と開港以来の記録となりました。

路線別では東京線が機材の大型化と臨時便の運航などによって 641,667 (+111,682) 人、前期比 121.1%、大阪線が 139,809 (+23,800) 人、前期比 120.5%等と大幅に増加いたしました。国際チャーター便は 18 便が運航し、旅客数 2,329 (+2,109) 人、国内チャーター便は 21 便が運航し、旅客数 1,133 (+745) 人となり、これらを合わせた総旅客数は 837,840 (+140,466) 人、前期比 120.1%となりました。

貨物実績は出発 964 (△10) トン、前期比 99.0%、到着 327 (+49) トン、前期比 117.6%、出発・到着合計では 1,291 (+39) トン、前期比 103.1% と増加いたしました。

当期も空港活性化の施策として好評の、園児によるお絵描き展示会や出発ロビーの絵馬奉納企画を行いました。また、夏には夏祭り(土曜夜市)、秋には出雲大社の神迎祭にあわせてお出迎え企画、春には春祭りを開催するなど、四季を通じ様々なイベントで地元の皆様をお迎えしました。

7 月には開館 20 周年を迎えたことから、記念事業として新たにフライトシミュレーターを設置し、送迎デッキも無料開放を行うなどして子供から大人まで広くご来場者の方に空港に親しんでいただくことができました。

施設面では、すべての P B B を更新したほか、搭乗待合室、保安検査場照明の L E D 化、有料待合室の内装修繕を実施し設備の更新、修繕を進めました。また、レストランへの集客の為、出発ロビーにサンプルケースを設置するなど、テナントからの要望に対応しました。県観光振興課のご協力により、バゲージクレームエリアの改装も行っております。

第 34 期の営業収益のうち、賃貸料収入は飲食物販テナントの売上が好調だったことから 251,242 (+7,832) 千円、前期比 103.2%と増加し、広告料収入はスポンサー解約、減額等で 21,819 (△2,009) 千円、前期比 91.6%と減少しました。雑収入はレンタカー手数料の伸びなどから 33,617 (+4,548) 千円、前期比 115.6%と増加し、総収益は 306,679 (+10,371) 千円、前期比 103.5%となりました。

営業経費は、合計では 187,244 (+11,793) 千円、前期比 106.7%となり、人件費を加えた総経費は 217,100 (+11,733) 千円、前期比 105.7%と増加しました。その結果、営業利益は 89,578 (△1,362) 千円、前期比 98.5%となり、営業外損益を加減した経常利益は 86,413 (+615) 千円、前期比 100.7%の微増となりました。以上により税引き前の当期純利益は 85,027 (+370) 千円、前期比 100.4%となり、最終の当期純利益は 52,293 (+33) 千円、前期比 100.1%となりました。

平成 26 年度は上期に 1 F 到着系統の手洗い改修工事、館内照明の L E D 化の推進など、施設の老朽化、陳腐化に対し策を講じつつ、引き続き空港の活性化、賑わいづくりに努めてまいります。

今後とも皆様のご理解、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

II. 会社の概要

1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000株
(2) 発行済株式の総数 33,000株
(3) 株主数 4名
(4) 株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
島 根 県	10,000株	30.3%
日 本 航 空	10,000株	30.3%
一 畑 電 気 鉄 道	10,000株	30.3%
出 雲 市	3,000株	9.1%
合 計	33,000株	100.0%

2. 従業員の状況

従 業 員 数	8名
平 均 年 齢	43歳

3. 借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 残 高
山 陰 合 同 銀 行	181,361
建 設 協 力 金 (2 社)	3,290
合 計	184,651

4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	大谷 厚郎	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役社長
専務取締役	森山 輝也	株式会社一畑トラベルサービス 代表取締役専務
取締役管理部長	出水 宏欣	
取締役	小林 淳一	島根県副知事
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
取締役	服部 進	株式会社一畑トラベルサービス 常務取締役
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	住吉 裕	日本航空株式会社 山陰支店長

貸借対照表

平成26年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	58,486,146	流 動 負 債	131,905,226
現 金	1,727,025	短 期 借 入 金	69,110,000
預 金	36,478,620	未 払 金	14,028,357
未 収 入 金	16,643,158	未 払 法 人 税 等	18,122,700
貯 蔵 品	204,750	未 払 消 費 税 等	1,423,700
前 払 費 用	1,659,221	未 払 費 用	788,218
繰 延 税 金 資 産	1,773,372	預 り 金	5,255,334
		前 受 金	21,557,759
		賞 与 引 当 金	1,619,158
固 定 資 産	1,014,376,588	固 定 負 債	120,705,200
有 形 固 定 資 産	1,010,548,933	長 期 借 入 金	115,541,000
建 物	782,721,066	退 職 給 付 引 当 金	5,164,200
建 物 附 属 設 備	217,319,038		
構 築 物	5,466,473		
機 械 装 置	111,735	負 債 合 計	252,610,426
器 具 ・ 備 品	4,930,621	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	1,260,000	株 主 資 本	820,252,308
無 形 固 定 資 産	199,084	資 本 金	330,000,000
電 話 加 入 権	199,084	利 益 剰 余 金	490,252,308
水 道 施 設 利 用 権	0	別 途 積 立 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,368,571	繰 越 利 益 剰 余 金	390,252,308
出 資 金	200		
繰 延 税 金 資 産	2,368,371	純 資 産 合 計	820,252,308
資 産 合 計	1,072,862,734	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,072,862,734

損益計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	円	円
		営業収益	306,679,810
		賃貸料収入	251,242,357
		広告料収入	21,819,619
		雑収入	33,617,834
		営業費用	217,100,972
		人件費	29,856,730
		経費	187,244,242
		営業利益	89,578,838
	営業外損益の部	営業外収益	246,620
		受取利息	398
		雑収入	246,222
		営業外費用	3,412,284
		支払利息	3,412,284
	経常利益		86,413,174
特別損益の部	特別利益	0	
	特別損失	1,385,607	
	固定資産除却損	1,385,607	
税引前当期純利益		85,027,567	
法人税・住民税及び事業税		32,956,076	
法人等税等調整額		△ 222,264	
当期純利益		52,293,755	

株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他 利益剰余金	利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計		
期首残高	330,000,000	100,000,000	337,958,553	437,958,553	767,958,553	767,958,553
当期変動額						
剰余金の配当						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
当期純利益			52,293,755	52,293,755	52,293,755	52,293,755
当期変動額合計	0	0	52,293,755	52,293,755	52,293,755	52,293,755
当期末残高	330,000,000	100,000,000	390,252,308	490,252,308	820,252,308	820,252,308

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物、機械装置及び器具・備品は定率法によっている。
無形固定資産 定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 705, 817, 765円
2. リースにより使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。
3. 担保に供している資産 1, 010, 548, 933円

III. 損益計算書関係

1. 1株当り当期純利益 1, 584円 65銭
(当期純利益 52,293,755 円 ÷ 33,000 株)

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。
2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 5, 164, 200円
(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。
3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 1, 237, 300円

V. 税効果関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

未払事業税	1,200,514円
賞与引当金	572,858円
	<hr/>
	1,773,372円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	1,827,094円
ゴルフ会員権	424,560円
一括償却資産	116,717円
	<hr/>
	2,368,371円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因

当期法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
住民税均等割	0.38%
事業税軽減税率適用差額	-0.24%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.28%
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.49%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産計上額への影響

翌期より復興特別法人税が廃止されることにより、
当期実効税率と翌期以降の実効税率の差異にかかる繰延税金資産の減少額は、
流動資産に計上される繰延税金資産については、124,242円
固定資産に計上される繰延税金資産については、116,468円
合計240,710円です。

平成26年5月27日

監 査 役 監 査 報 告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池 田 一 ⑩

監査役 住 吉 裕 ⑩

第34期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若くは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上